

2 ガス事業

第1 公営ガス事業の位置付け

＜販売量で全体の2.6%＞

全国的に見ると、ガス事業全体に占める公営ガス事業は、事業数は211事業のうち30事業で14.2%、販売量は年間販売量(1,000MJ/m³換算)14億76百万m³のうち39百万m³で2.6%、供給戸数は、28,902千戸のうち887千戸で3.1%となっている。

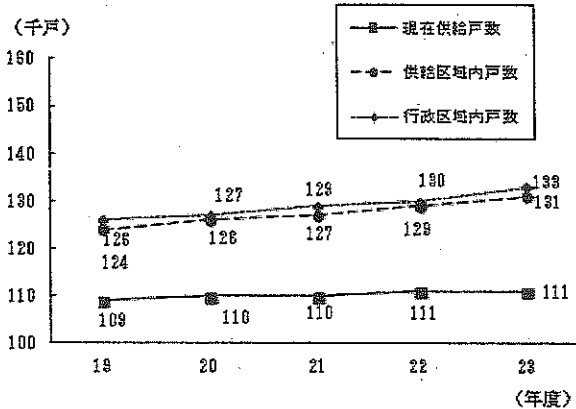
このように、事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっているが、民間大手4社(東京ガス、大阪ガス、東邦ガス及び西部ガス)を除いたものに対する割合は、販売量で9.4%、供給戸数は11.0%となっている。

(平成22年度地方公営企業年鑑)

公営ガス事業の占める割合(H22全国)

区分	事業全体 (A)	大手4社 (B)	公営 (C)	公営の割合	
				(C)/(A) (%)	(C)/(A)-(B) (%)
事業数	211	4	30	14.2	14.5
販売量 (百万MJ)	1,476,877	1,068,486	38,588	2.6	9.4
需要戸数 (千戸)	28,902	20,845	887	3.1	11.0

供給戸数の推移



第2 業務状況

(1) 事業数

平成23年度の事業数は6事業(市営2、町営4)となっている。

県内では、天然ガスの採掘地域である九十九里地域を中心として事業実施団体が分布している。

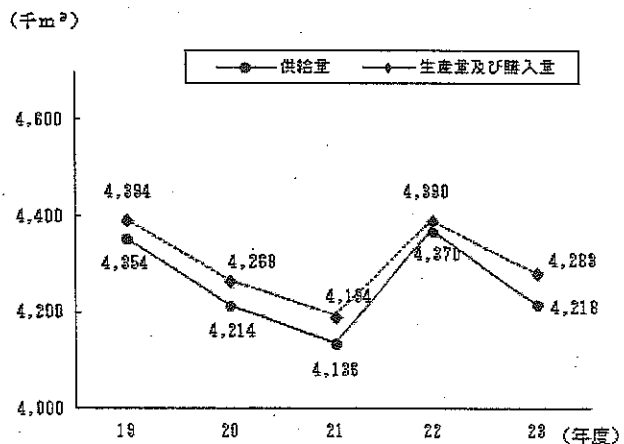
(2) 供給戸数及び供給量

＜供給戸数は微増＞

供給戸数は110,981戸であり、前年度(110,535戸)に比べてわずかに増加した。

供給区域内戸数131,413戸(前年度128,853戸)に対する普及率は84.5%(同85.8%)となっている。また、行政区域内戸数132,891戸(前年度130,333戸)に対する普及率は83.5%(同84.8%)となっている。

生産量及び購入量、供給量の推移



供給量は4,218千m³で前年度(4,370千m³)に比べ3.5%減少している。この供給量を賄うための生産量及び購入量は4,283千m³(うち生産量0千m³, 0.0%, 購入量4,283千m³, 100.0%)で、前年度に比べ2.4%減少している。

第3 経営状況

(1) 収益的収支の状況

<経常収支比率は104.6%>

経常収益95億77百万円(対前年比2.5%増)、経常費用91億54百万円(同3.2%増)で、経常利益4億24百万円を生じており、経常利益は前年度に比べ10.1%の減少となっている。

経常収益の内訳を見ると、供給戸数が0.4%の増加となり、供給量が3.5%の減少となったが、料金収入は87億40百万円となり、前年度(85億4百万円)に比べ2.8%の増加となった。

一方、経常費用は、購入ガス費が7.5%増加、職員給与費が2.3%増加、支払利息が8.6%減少、減価償却費が0.8%減少した結果、全体では3.2%の増加となった。

平成23年度は、全6事業のうち5事業で経常利益を生じている。

なお、経常収支比率は104.6%であり、前年度(105.3%)に比べ0.7%減少した。

経常収益・経常費用の推移

(百万円・%)

	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合	額	割合
経常収益										
料金収入	8,141.8	87.8	8,837.4	89.1	8,068.4	90.1	8,503.9	91.0	8,740.4	91.2
受託工事収益	496.0	5.4	462.2	4.7	377.9	4.2	371.5	4.0	332.3	3.5
他会計繰入金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	632.7	6.8	618.8	6.2	508.1	5.7	469.0	5.0	504.3	5.3
計	9,270.5	100.0	9,918.4	100.0	8,954.4	100.0	9,344.4	100.0	9,577.0	100.0
経常費用										
職員給与費	1,017.6	11.2	993.8	10.4	984.5	11.6	963.0	11.6	985.1	10.8
支払利息	57.3	0.6	49.8	0.5	45.8	0.5	42.0	0.5	38.4	0.4
減価償却費	1,246.8	13.8	1,188.6	12.4	1,260.5	14.9	1,223.4	14.9	1,213.1	13.2
受託工事費	487.1	5.4	477.6	5.0	382.4	4.5	373.6	4.5	326.0	3.6
購入ガス費	4,596.7	50.8	5,300.5	55.2	4,284.7	50.7	4,795.7	50.7	5,156.6	56.3
その他	1,646.2	18.2	1,581.2	16.5	1,500.8	17.8	1,475.8	17.8	1,434.3	15.7
計	9,051.7	100.0	9,591.5	100.0	8,458.7	100.0	8,873.5	100.0	9,153.5	100.0

(2) 資本的収支の状況

<内部資金の占める割合が増加>

資本的収入は1億42百万円であり、前年度(1億94百万円)に比べ27.2%の減少となっている。資本的収入のうち、45.9%(65百万円)が企業債であり、他会計繰入金は3.5%(5百万円)となっている。

一方、資本的支出は17億89百万円であり、前年度(16億10百万円)に比べ11.1%の増加となっている。

資本的収支の推移

(単位:千円, %)

項目		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
資本的支出	建設改良費		1,191,872	1,329,543	1,321,051	1,439,066	1,623,665	
	企業債償還元金		227,974	169,728	171,185	171,183	162,391	
	その他		0	1,300	0	0	3,000	
	計		1,419,846	1,500,571	1,492,236	1,610,249	1,789,056	
同上財源	内部資金		1,246,590	1,279,286	1,332,237	1,415,825	1,647,421	
	外部資金	企業債		173,256	221,285	159,999	194,424	141,635
		他会計繰入金		35,000	50,000	48,000	50,000	65,000
		工事負担金		0	5,000	5,000	5,000	5,000
		その他		109,993	166,285	106,999	138,531	71,635
		その他		28,263	0	0	893	0
内部資金の占める割合	県	87.8	85.3	89.3	87.9	92.1		
	全国	78.2	79.8	86.7	71.1			

※内部資金 補てん財源

外部資金 資本的収入

第4 今後の課題

<経営の総点検>

ガス事業は、近年大規模な建設改良事業が少ないため、資本的支出の財源に占める外部資金(企業債等)の割合が低く、後年度の資本費負担が軽いため、他の業種に比べ健全経営を維持してきているといえる。

しかしながら、ガス事業については、原料費及び購入ガス費負担が極めて大きく、その経営が原油価格等の動向に左右されるので、経費の節減合理化、内部留保の充実等により経営基盤の強化に努めるとともに、料金収入の確保を図るため、販売量増加のための企業努力が望まれるところである。

また、近年、全国的に見るとガス事業を民間事業者に譲渡する公営ガス事業者が増加しており、いくつかの事業者が、民営化を予定あるいは検討している状況にある。

公的サービスの供給方法については、地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには地方公営企業における民間的手法の導入が極めて有効であるという観点から、将来的な経営見通しや地域の実情等を踏まえて、需要家等に対して、経営情報等の公開を積極的に実施しながら、経営の改革を推進していく必要がある。

業務状況等の推移(ガス事業)

項目		年度	19	20	21	22	23	対前年度増減率(%)			
								20	21	22	23
施設	行政区域内戸数	(A)	125,697	127,186	128,900	130,333	132,891	1.2	1.3	1.1	2.0
	供給区域内戸数	(B)	124,303	125,774	127,433	128,853	131,413	1.2	1.3	1.1	2.0
	現在供給戸数	(C)	109,113	109,501	110,327	110,535	110,981	0.4	0.8	0.2	0.4
	普及率	(C)/(A)	86.8	86.1	85.6	84.8	83.5				
		(C)/(B)	87.8	87.1	86.6	85.8	84.5				
業者	供給量	(千 m^3)	4,353.69	4,214.14	4,136.28	4,369.52	4,217.87	△ 3.2	△ 1.8	5.6	△ 3.5
	販売量	(千 m^3)	4,340.19	4,202.09	4,123.91	4,357.49	4,207.16	△ 3.2	△ 1.9	5.7	△ 3.4
	生産量及び購入量	(千 m^3)	4,394.38	4,268.43	4,193.87	4,390.29	4,283.13	△ 2.9	△ 1.7	4.7	△ 2.4
職員一人あたり	供給戸数	(戸)	949	1,005	1,012	1,014	1,028	5.9	0.7	0.2	1.4
	販売量	(千 m^3)	37,741	38,551	37,834	39,977	38,955	2.1	△ 1.9	5.7	△ 2.6
1月1戸あたり販売量		(千 m^3)	3.3	3.2	3.1	3.3	3.2	-	-	-	△ 3.0
供給原価	総原価	(円,銭)	1,893.07	2,093.94	1,896.50	2,002.77	2,155.22	10.6	△ 9.4	5.6	7.6
	人件費		234.46	236.50	238.72	233.12	247.22	0.9	0.9	△ 2.3	6.0
	支払利息		13.20	11.86	11.10	10.16	9.64	△ 10.2	△ 6.4	△ 8.5	△ 5.1
	減価償却費		287.27	282.86	305.66	296.17	304.44	△ 1.5	8.1	△ 3.1	2.8
	購入ガス		1,059.11	1,261.39	1,038.98	1,161.00	1,294.14	19.1	△ 17.6	11.7	11.5
	その他		299.03	301.34	302.03	302.32	299.78	0.8	0.2	0.1	△ 0.8
供給単価		(円,銭)	1,875.91	2,103.09	1,956.49	1,951.55	2,077.52	12.1	△ 7.0	△ 0.3	6.5